



# サービス産業動向調査 ニュース NO. 13

平成 24 年 8 月発行

総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区

若松町 19 番 1 号

## サービス産業動向調査の意義

サービス産業統計研究会委員 高田 伸朗

平成21年12月、サービス産業動向調査の公表が開始されてから、既に2年半の月日が過ぎました。特に本年5月31日には、平成23年の確報値が公表され、各業種別に過去3年間分の比較分析を行うことができるようになりました。

サービス産業動向調査を利用すると、サービス産業の事業活動の実態に関する色々な情報を入手することができます。例えば、どの業種が成長しているのか、各業種において1年間の変動はどの程度なのか、従業者1人当たりの売上高が産業ごとにどうなっているのか、などの分析が可能になり、サービス産業に関する各種研究や政策立案を行う際に、より実態に即したデータを利用することができるようになりました。

そもそも国内総生産（GDP）の7割以上を占める第3次産業の動向を把握することは、経済政策や産業政策の担当者や、同分野に関する研究者のみならず、サービス事業に関わる企業経営者やサービス産業を顧客とする事業者等が企業経営における様々な経営判断を行う際に極めて重要なことです。

中でも、昨年3月11日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）に関して、約3ヵ月半後の6月末には被災4県におけるサービス産業の状況が公表され、被災地域における被害の実態や国内に広がる影響が明らかになりました。震災後の混乱の中での調査の実施には、様々な困難があったと思いますが、調査に携わった関係者および調査にご協力いただいた事業者の皆様のご尽力に拠り調査を実施できたものと考えます。その結果は、大震災の影響を把握し、被災地域における

復興計画を策定する際にも、大きく役立ったことは言うまでもないと思います。

サービス産業の事業形態は、一見単純そうに見えますが、実は極めて多様性に富んでいます。例えば、モノ（製品）を製造・販売する製造業や卸小売業とは異なり、利用者（ユーザー）とサービスの提供者（サービス事業者）は、原則として同じ時刻に同じ場所に居る必要があります（同時性）。また、利用者（ユーザー）のサービス需要は極めて多様性に富んでおり、モノ（製品）のようにスペック（機能・性能）を明確にしにくく、サービス事業者側も多様性に富んだサービスの提供が求められます（多様性）。また、複数のユーザーが同時に利用できるサービスも少なくありません（多重利用）。

このようなサービスの特性に対して、サービス事業者は様々な創意・工夫、さらにはICTなどの新技術の利活用を行うことによって対応しています。言い換えるとサービス事業においては、様々なイノベーションが行われ、その結果、次々と新しいビジネスモデルが輩出しているのです。

サービス産業におけるこうした企業活動の変化に対して、統計制度をキャッチアップさせていくことも重要な課題です。売上高の計算方法、都道府県別の売上高の設定方法なども、まだまだ改善すべき点がありますが、サービス産業の動向を把握できる重要な調査として、広く利用されていくことを望みます。さらには、サービス産業動向調査が、我が国の経済統計の速報性と精度の向上にも貢献することを期待しております。

7月の大雨により災禍に遭われた皆様へ、心よりお見舞い申し上げます。

## サービス産業動向調査 平成24年5月分結果（速報）から

## 月間売上高

- 平成24年5月のサービス産業の月間売上高は22.4兆円で、前年の同じ月に比べ4.5%の増加となりました。
- 産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」など8産業で増加となりました。  
一方、「教育、学習支援業」で減少となりました。

## &lt;月間売上高&gt;

サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む。）で、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額です。

## 従事者数

- 平成24年5月のサービス産業の従事者数は2509万人で、前年の同じ月に比べ1.3%の減少となりました。
- 産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」など7産業で減少となりました。  
一方、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」で増加となりました。

## &lt;従事者数&gt;

当該事業所で月末に最も近い営業日に実際働いている人。（「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所で働いている人」を含まず、「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所から来てこの事業所で働いている人」を含む。）です。

表 月間売上高及び従事者数—産業大分類別（平成24年5月）

産業(大分類)	月間売上高		従事者数	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	22,384,498	4.5	25,092	-1.3
情報通信業	3,064,390	2.8	1,598	-0.7
運輸業、郵便業	3,620,224	2.0	3,004	-5.5
不動産業、物品賃貸業	2,460,747	8.5	1,286	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	2,261,109	9.0	1,795	-1.2
宿泊業、飲食サービス業	1,740,020	1.1	4,640	-1.9
生活関連サービス業、娯楽業	3,001,071	2.0	2,598	-3.0
教育、学習支援業	270,101	-6.3	917	-0.4
医療、福祉	3,769,664	8.5	6,509	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	2,197,174	3.4	2,745	-0.5

■「学術研究、専門・技術サービス業」とは、学術・開発研究機関、公認会計士・税理士事務所、広告業、土木建築サービスなどをいいます。

■「生活関連サービス業、娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業(映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等)などをいいます。

■「サービス業(他に分類されないもの)」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

サービス産業動向調査については、総務省統計局のホームページからご覧いただけます。

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

サービス産業動向調査

検索

## 平成25年1月からのサービス産業動向調査について

前号（サービス産業動向調査ニュース No. 12）で「大きく姿を変えるサービス産業動向調査」として、調査見直しの背景や趣旨とともに、平成25年1月以降のサービス産業動向調査の概要をご紹介しました。今回は、現在の調査と比べた主な変更点と今後のスケジュールをお知らせします。

### 主な変更点

#### 1. 調査対象と調査方法について

##### （1）毎月の調査（月次調査）

調査は、調査対象を新たに選定して、毎月約3万9千の企業等・事業所を調査します。

一部の調査対象（資本金1億円以上や通信業、鉄道業などの企業約1万社）では、事業所単位ではなく、企業単位で企業全体の状況を1枚の調査票に記入していただく方法を導入します。

##### （2）年に一度の調査（拡大調査）

詳細な活動状況や都道府県別の状況を把握するため、年に一度（6月）、毎月の調査対象に約4万事業所を追加して新たに調査を実施します。

##### （3）調査の方法

調査は、調査票に名称・所在地・事業活動内容等をあらかじめ印字（プレプリント）して、郵送調査（ご希望に応じてオンライン調査も可）で行います。

#### 2. 調査内容について

##### （1）毎月の調査（月次調査）

これまでの調査事項に加え、市場動向を的確に把握する観点から、「主要なサービスの需要動向」を新たに把握します。また、企業単位の調査対象企業では、企業活動を的確に把握する観点から、新たに、「事業活動別の売上高」を把握します。

##### （2）年に一度の調査（拡大調査）

「経営組織」、「資本金等」、「年間売上高」及び「6月末の事業従事者数」を把握します。企業単位の調査では、これに加えて「事業活動別の都道府県別売上高及び事業従事者数」を把握します。

### 調査関係スケジュール

#### 1. 調査業務受託者の決定（8月下旬）

「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づいて、現在、入札を実施しているところです。8月下旬に決定する予定です。

#### 2. 調査対象の選定と調査実施のご案内（9月中旬から順次）

調査対象となる企業等や事業所は、現在、選定を行っているところです。

選定された企業等や事業所のご担当の皆さまには、調査を正確に行うため、9月中旬から段階的に「はがき」や「依頼状」、電話などにより、調査のご案内と「名称」、「所在地」などの確認をさせていただきますので、ご理解、ご協力をお願いします。

また、このうち企業単位の調査については、企業の活動内容をあらかじめ把握するため、「事業活動確認票」を送付いたしますので、内容をご確認いただき、ご返送いただきますようお願いいたします。

#### 3. 調査票の送付（25年1月）

調査対象となった企業等や事業所のご担当の皆さまには、25年1月中旬に調査票を送付します。

## サービス産業動向調査Q&A

Q. 派遣又は下請けとして、別の会社からこの事業所に来て働いている人の人数は、どの欄に記入するのでしょうか。

A. 派遣元又は下請会社から派遣されている人の人数は、「(2) 別経営の事業所からきて この事業所で働いている人」欄へ記入してください。

なお、(2)の欄に記入した人数については、「(1) この事業所に所属する従業者数 総数(①～④の合計)」欄に含めないようご注意ください。

この調査では、(1)の「総数(①～④の合計)」欄と(2)の欄を合計した人数が、この事業所で実際に働いている人の人数になります。

## サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答をご希望の方、調査についてご不明な点など、下記にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日を除く）9:00～18:00

## 平成24年8月からの公表予定のお知らせ

○ 平成24年8月から10月の公表予定をお知らせします。

公表予定日時	調査月
平成24年8月30日(木) 14:00	平成24年6月分(速報)、3月分(確報)
〃 9月27日(木) 14:00	平成24年7月分(速報)、4月分(確報)
〃 10月29日(月) 14:00	平成24年8月分(速報)、5月分(確報)

公表内容は、インターネットでご覧になれます。

サービス産業動向調査

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。  
今後ともよろしくお願いいたします。